

平成 17年 1月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 3月 24日

上場会社名 株式会社三井ハイテック

上場取引所 東・福

コード番号 6966

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 坂上 隆紀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 大森 昌勝 TEL (093) 614 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 3月 24日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 4月 22日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年 1月期の業績 (平成 16年 2月 1日 ~ 平成 17年 1月 31日)

(1)経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 1月期	27,541	17.2	817	247.6	2,392	155.3
16年 1月期	23,491	0.4	235	157.5	937	111.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 1月期	1,072	-	24	73	-	-	2.5	4.6
16年 1月期	1,850	-	43	85	-	-	4.3	1.7

(注) 期中平均株式数 17年 1月期 42,179,934 株 16年 1月期 42,191,927 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間	期末							
	円	銭	円	銭	百万円	%			
17年 1月期	7	50	2	50	5	00	316	30.3	0.7
16年 1月期	5	00	2	50	2	50	210	-	0.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 1月期	51,400	43,475	84.6	1,030	14
16年 1月期	52,193	42,437	81.3	1,005	90

(注) 期末発行済株式数 17年 1月期 42,174,625 株 16年 1月期 42,187,979 株

期末自己株式数 17年 1月期 851,240 株 16年 1月期 837,886 株

2. 18年 1月期の業績予想 (平成 17年 2月 1日 ~ 平成 18年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	14,400	1,150	350	2	50	-
通期	30,000	3,000	700	-	-	2 50
						5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 60銭

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

【財務諸表等】

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,309		5,285	
2. 受取手形	7	499		392	
3. 売掛金	3	7,141		5,904	
4. 有価証券		34		25	
5. 商品		22		10	
6. 製品		481		668	
7. 原材料		301		431	
8. 仕掛品		493		502	
9. 貯蔵品		167		208	
10. 前払費用		36		18	
11. 繰延税金資産		1,086		1,449	
12. 未収入金	3	527		967	
13. 立替金	3	356		401	
14. その他	3	87		115	
15. 貸倒引当金		8		7	
流動資産合計		15,538	29.8	16,373	31.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	4				
1. 建物		20,414		20,655	
減価償却累計額		11,669	8,745	12,344	8,311
2. 構築物		1,848		1,846	
減価償却累計額		1,368	480	1,427	418
3. 機械装置		31,977		32,495	
減価償却累計額		26,934	5,042	27,225	5,270
4. 車両運搬具		193		212	
減価償却累計額		165	28	169	43
5. 工具器具備品		12,315		12,583	
減価償却累計額		10,560	1,754	10,844	1,739
6. 土地			7,807		7,792
7. 建設仮勘定			178		267
有形固定資産合計		24,036	46.0	23,842	46.4
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		91		134	
2. 諸施設利用権		47		32	
3. 電話加入権		11		11	
無形固定資産合計		150	0.3	179	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,166		1,428	
2. 関係会社株式		10,570		10,570	
3. 出資金		4		4	
4. 関係会社出資金		82		82	
5. 従業員に対する長期貸付 金		130		114	
6. 関係会社長期貸付金		188		263	
7. 長期前払費用		5		2	
8. 繰延税金資産		2,322		763	
9. その他		342		335	
10. 貸倒引当金		0		-	
11. 投資損失引当金		2,343		2,559	
投資その他の資産合計		12,468	23.9	11,005	21.4
固定資産合計		36,655	70.2	35,027	68.1
資産合計		52,193	100.0	51,400	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		979		1,161	
2. 一年内返済予定長期借入金		1,875		2,000	
3. 未払金		846		764	
4. 未払費用		597		573	
5. 未払法人税等		17		17	
6. 前受金		5		31	
7. 預り金		157		39	
8. その他		38		41	
流動負債合計		4,517	8.7	4,628	9.0
固定負債					
1. 長期借入金		3,000		1,000	
2. 退職給付引当金		847		828	
3. 役員退職慰労引当金		1,392		1,415	
4. その他		-		52	
固定負債合計		5,239	10.0	3,296	6.4
負債合計		9,756	18.7	7,924	15.4
(資本の部)					
資本金	1	16,403	31.4	16,403	31.9
資本剰余金					
資本準備金		17,366		17,366	
資本剰余金合計		17,366	33.3	17,366	33.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		692		692	
2. 任意積立金					
(1) 退職積立金		260		260	
(2) 別途積立金		8,558		7,958	
3. 当期末処分利益又は当期末 処理損失()		277		1,185	
利益剰余金合計		9,232	17.7	10,095	19.7
其他有価証券評価差額金		233	0.4	428	0.8
自己株式	2	799	1.5	818	1.6
資本合計		42,437	81.3	43,475	84.6
負債・資本合計		52,193	100.0	51,400	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	5		23,491	100.0	27,541	100.0	
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		585		481			
2. 期首商品棚卸高		15		22			
3. 当期製品製造原価	5	18,149		20,720			
4. 当期商品仕入高		1,146		1,698			
合計		19,897		22,922			
5. 他勘定振替高		1		-			
6. 期末製品棚卸高		481		668			
7. 期末商品棚卸高		22	19,392	82.6	10	22,243	80.8
売上総利益			4,098	17.4		5,298	19.2
販売費及び一般管理費	6 7		3,863	16.4		4,480	16.2
営業利益			235	1.0		817	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		12		16		16	
2. 受取配当金	5	283		839		839	
3. 為替差益		48		59		59	
4. 経営指導料	5	398		772		772	
5. その他	1	281	1,024	4.4	302	1,991	7.2
営業外費用							
1. 支払利息		76		30		30	
2. 休止固定資産減価償却費		110		164		164	
3. 固定資産売却廃棄損	2	-		122		122	
4. その他		135	322	1.4	98	415	1.5
経常利益			937	4.0		2,392	8.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		7		-		-	
2. 固定資産売却益	3	17		-		-	
3. 投資有価証券売却益		6		28		28	
4. 国庫補助金等収入		256	286	1.2	-	28	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	16		-		-	
2. 固定資産廃棄損	4	129		-		-	
3. 投資有価証券評価損		59		-		-	
4. 希望退職加算金等	8	195		-		-	
5. 投資損失引当金繰入額		2,343		216		216	
6. その他		3	2,747	11.7	-	216	0.8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			1,523	6.5		2,205	8.0
法人税、住民税及び事業税		28		68		68	
過年度法人税等		68		-		-	
法人税等調整額		229	326	1.4	1,064	1,132	4.1
当期純利益又は当期純損失()			1,850	7.9		1,072	3.9
前期繰越利益			178			217	
事業開発準備金取崩額			1,500			-	
中間配当額			105			105	
当期末処分利益又は当期末処理損失()			277			1,185	

利益処分計算書及び利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年4月26日)		当事業年度 (株主総会予定日 平成17年4月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は当期末処 理損失()			277		1,185
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		600	600	-	-
合計			322		1,185
利益処分額					
1. 配当金		105		210	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		30 (5)	
3. 任意積立金					
別途積立金		-	105	700	940
次期繰越利益			217		244

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度5百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(2) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は398百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当事業年度29百万円)及び「関係会社雑収入」(当事業年度23百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度から、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費)</p> <p>従来、無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費は営業外費用に計上しておりましたが、適正な表示の観点から、当事業年度から売上原価及び販売費及び一般管理費に計上することといたしました。これにより、従来の方法に比べ、売上総利益が22百万円、営業利益が60百万円少く表示されております。</p> <p>なお、経常利益、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>	

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
会社が発行する株式総数	普通株式 94,595,700株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。	普通株式 94,595,700株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。
発行済株式総数	普通株式 43,025,865株	普通株式 43,025,865株
2 会社が保有する自己株式の総数	普通株式 837,886株	普通株式 851,240株
3 関係会社に係る注記	売掛金 1,119百万円 上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計809百万円であります。	売掛金 1,342百万円 上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計1,315百万円であります。
4 休止固定資産	有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。 建物 802百万円 機械装置 95 その他 38 合計 936	有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。 建物 1,218百万円 機械装置 170 その他 57 合計 1,446
5 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)三井電器 36百万円	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)三井電器 29百万円
6 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高		売掛金 1,534百万円
7 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形41百万円が受取手形の期末残高に含まれております。	
8 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は233百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は428百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)												
1 固定資産売却益 (営業外収益)		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>従来、固定資産売却益は、全て特別利益に計上していましたが、損益区分の適正な表示の観点から、経常的な固定資産の更新・売却等に伴い発生する収益については、当事業年度から営業外収益に計上することといたしました。(当事業年度の固定資産売却益は、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>これにより、従来の方法に比べ経常利益が39百万円多く表示されております。</p> <p>なお、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	機械装置	6百万円	工具器具備品	2	土地	30	合計	39				
機械装置	6百万円													
工具器具備品	2													
土地	30													
合計	39													
2 固定資産売却廃棄損 (営業外費用)		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> </table> <p>従来、固定資産売却廃棄損は、全て特別損失に計上していましたが、損益区分の適正な表示の観点から、経常的な固定資産の更新・売却等に伴い発生する費用については、当事業年度から営業外費用に計上することといたしました。これにより、従来の方法に比べ経常利益が122百万円少なく表示されております。</p> <p>なお、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	建物	25百万円	機械装置	48	工具器具備品	41	その他	6	合計	122		
建物	25百万円													
機械装置	48													
工具器具備品	41													
その他	6													
合計	122													
3 固定資産売却益 (特別利益)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置	5	車両運搬具	0	工具器具備品	6	土地	3	合計	17	
建物	1百万円													
機械装置	5													
車両運搬具	0													
工具器具備品	6													
土地	3													
合計	17													

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
4 固定資産売却損 (特別損失)	機械装置 16百万円 車両運搬具 0 合計 16	
固定資産廃棄損 (特別損失)	建物 2百万円 機械装置 63 工具器具備品 13 その他 50 合計 129	
5 関係会社に係る注記	売上高 3,975百万円 受取配当金 275 経営指導料 398 材料購入高等 2,063	売上高 5,007百万円 受取配当金 827 経営指導料 772 材料購入高等 2,041
6 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	販売手数料・広告宣伝費 184百万円 運搬費 367 給料 1,070 賞与 187 退職給付費用 24 役員退職慰労引当金繰入額 16 支払手数料 362 減価償却費 262 租税公課・事業所税 201 なお、販売費及び一般管理費のうち、販 売費の割合は約44%であります。	販売手数料・広告宣伝費 222百万円 運搬費 417 給料 983 賞与 307 退職給付費用 54 役員退職慰労引当金繰入額 22 支払手数料 391 減価償却費 229 租税公課・事業所税 192 なお、販売費及び一般管理費のうち、販 売費の割合は約40%であります。
7 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費の総額	150百万円	606百万円
8 希望退職加算金等	平成15年 7月 1日付で実施した希望退 職に係る退職一時金の割増支払額等であ ります。	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	記載すべき該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	2,542	百万円	1,439	百万円
役員退職慰労引当金	562	"	571	"
投資有価証券評価損	54	"	53	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	342	"	334	"
投資損失引当金	946	"	1,033	"
その他	95	"	134	"
繰延税金資産小計	4,544	"	3,567	"
評価性引当額	977	"	1,064	"
繰延税金資産合計	3,567	"	2,503	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	158	"	290	"
繰延税金負債合計	158	"	290	"
繰延税金資産の純額	3,408	"	2,212	"

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	1,086	百万円	1,449	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,322	"	763	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
法定実効税率	41.7	%	41.7	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	"	2.6	"
評価性引当額の変動額	51.6	"	4.7	"
住民税均等割額	1.1	"	0.8	"
過年度法人税額	4.5	"	-	"
外国法人税	-	"	2.3	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	"	-	"
その他	0.2	"	0.8	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4	"	51.3	"

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成16年1月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が73百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 1,005.90円	1株当たり純資産額 1,030.14円
1株当たり当期純損失金額 43.85円	1株当たり当期純利益金額 24.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,850	1,072
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	30
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	-	30
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,850	1,042
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,191	42,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【役員の異動(平成17年4月22日予定)】

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

常務取締役 三井 康誠 [現 常務執行役員 技術開発本部長]